

## 浜の活力再生プラン

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	対馬地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 二宮 昌彦

再生委員会の 構成員	厳原町漁業協同組合・阿須湾漁業協同組合・美津島町高浜漁業協同組合・美津島町西海漁業協同組合・美津島町漁業協同組合・豊玉町漁業協同組合・峰町東部漁業協同組合・上県町漁業協同組合・伊奈漁業協同組合・佐須奈漁業協同組合・上対馬南漁業協同組合・上対馬町漁業協同組合・長崎県対馬市
オブザーバー	長崎県対馬振興局水産課・長崎県対馬水産業普及指導センター

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の 範囲及び漁業 の種類	対象地域	上県町漁業協同組合
	漁業の種類	一本釣り（イカ釣り含む。）・延縄・採介藻漁業：76経営体、アナゴ籠漁業：5経営体 【計81経営体】

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当漁協は、対馬西側の北部、韓国まで約50キロの国境に面した場所に位置し、主に、6月から12月までイカ、サバ等を対象にした一本釣り漁業、12月から翌年5月までアカムツを対象にした延縄漁業、12月から翌年3月までアワビ、サザエ、ヒジキを対象にした採介藻漁業、そして通年、行われるアナゴ籠漁業を行っている。特に、一本釣り漁業は、その時期に応じイカ釣り、延縄、採介藻漁業を複合的に営むことで経営を維持している。

約30年位前は、イカ等の一本釣り漁業、ヨコワの曳縄漁業、アワビ・サザエの素潜り漁業が盛んに行われ、特に、ヨコワの操業期になると県内はもちろん宮崎、鹿児島、和歌山など県外から100隻を超える漁船が港に集まり、賑わいをみせていた。また、ヨコワの曳縄漁業だけで、水揚げ量の全体の約60%を占めるほどで、当漁協及び漁民にとって重要な基幹産業であった。しかし、平成6年度をピークに年々、水揚げが減少し、平成25年度のヨコワの水揚げ量は、ピーク時の5分の1へと低下している。また、採介藻漁業においても、近年の磯焼けの影響を受けアワビ、サザエ、ヒジキの水揚げ量が激減している。

このような状況の中、アカムツを主体とした延縄漁業、アナゴ籠漁業、サバを主体とした一本釣り漁業が盛んに行われ、水揚げ量そのものは減少傾向であるがアカムツのブランド化、アナゴの需要拡大により魚価が高価水準を維持しているため、安定的な漁業経営を行っている。

平成25年度の組合員数は正・准組合員あわせて366名で、その内、60歳以上の組合員が61%を占めており、後継者の確保が課題となっている。また、離島特有の問題である輸送コストの負担も漁業経営を圧迫しており、現在、国等の助成事業を活用しながら、安定的な経営を行っているものの、抜本的な解決が見出せない。

## (2) その他の関連する現状等

当漁協では生産コストの削減及び漁業所得の向上を図る上で、船底清掃や減速航行による燃油コスト削減に務め、併せて、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入し国、県、市と一体となり燃油高騰対策に取り組んでいる。

魚価向上を図るために、平成17年度からアカムツ（紅瞳）のブランド化に着手し、その結果、平均単価を約60%まで引き上げることに繋がった。

県の磯焼け対策事業により漁業者自らが、刺網による食害性魚類の駆除、ウニ類、貝類の駆除作業を行うことで資源の回復に取り組んでいるが、一時的に海藻の繁殖による回復が見られるものの、持続的な藻場形成までには至らない。

### 3 活性化の取組方針

#### (1) 基本方針

近年、地球温暖化による海水温の上昇等で魚道の変化、水産資源の減少が懸念される。水揚げ量の増加が見込めない中、漁業経営の安定化を図るため、漁業者自ら減速航行、船底清掃等を行いコスト削減に向けた努力を行う必要がある。

漁業収益の向上を図るためには、新たな販路拡大、アカムツのブランド化（紅瞳）に続く魚種（サバ）の推進を行うとともに、出荷時の鮮度向上と大きさ等の規格統一の徹底を漁協と漁業者が共に連携し、実施することで、市場評価を高めていく。

資源の維持回復に務め、放流事業や沿岸清掃等を、国等の支援事業を活用した取り組みを行うことで、持続的可能な漁場環境の改善を行う。

よって、本プランでは、次の取り組みを行う。

##### 【漁業収入を向上させる取組】

- ・ 鮮度向上維持及び魚価向上に向けた取組
- ・ 新たな漁業への取組
- ・ 資源回復に向けた取組

##### 【漁業コスト削減の取組】

- ・ 減速航行の実施徹底
- ・ 沿岸清掃の実施
- ・ 省エネ機器等導入促進

#### (2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

長崎県漁業調整規則による採捕制限（アワビ10cm以下、サザエ2.5cm以下、ブリ15cm以下の採捕禁止）を徹底することで水産資源の適切な管理を行う。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

#### (3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

##### 1年度（平成26年度）

##### ① 【鮮度向上維持及び魚価向上に向けた取組】

##### 《一本釣り（イカ釣り含む。）・延縄・採介藻漁業》

- ・ サバは、各漁業者がそれぞれ箱立てしているが、出荷サイズが均一でなく、釣り上げ後の処理も漁業者により異なっているため、市場において低価で取引がされるケースが多い。このため、漁協は漁業者に対し船上での活〆、十分な氷水を張った保冷箱での保管を推進する勉強会を開催するとともにサイズを揃え、一箱当たり5kgとするよう出荷基準を定め、周知、徹底することで市場からの信用を高め、魚価の向上を目指す。将来的には神経締めも導入し、鮮度をより高めるよう漁業者と協議する。
- ・ イカは、漁協、漁業者が市場ニーズにあった出荷基準（箱の入り数、氷の度合い、イカの色、艶など）を市場調査し、その結果をとりまとめて改善案を検討整理して漁業者に周知、徹底することで市場評価を高める。また、市場と漁協が連携し出荷後の評価を確認し、漁協が評価に基づく改善点を整理して漁業者に対する指導を行い、出荷基準の更なる統一を図ることで魚価向上を目指す。また、漁協は流通業者に対し、出荷作業の際に箱が傾かないよう依頼する。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アカムツは、平成17年度から「紅瞳」と名打って主に福岡、金沢、東京方面へ出荷し高評価で流通している。しかし、連休や豊漁時に価格の低下を招いているため、漁協は新たに大阪方面へ販路を拡大することで価格の低価を防ぎ需要拡大を図ることとし、サンプル出荷や訪問営業に取り組む。併せて、市場ニーズに応じ4段ものの小さいサイズも出荷することで需要度を広げ、漁業者の収入増を目指す。また、地元の加工業者が「のどぐろの開き」としてインターネットで販売を行っているが当該加工業者と連携することで「紅瞳」の価値を高める。更なる知名度の向上のためポスター、卓上メモ、クリアフォルダーを活用し、市場や関係団体へPRする。</li> </ul> <p><b>《アナゴ籠漁業》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アナゴは、活魚で福岡市場や地元業者へ出荷しており、出漁すると漁場で3日間滞在する場合もある。特に、夏場は高水温のためへい死することが多く収益の低下を招くため、漁船に冷却装置が未整備の4漁船に当該装置の設置を検討し、適切な水温管理とこまめな氷の補充により、生残率を高めることで、収益の向上を図る。</li> </ul> <p>②【新たな漁業への取組】</p> <p><b>《採介藻漁業（一本釣り兼業）》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採介藻漁業者は、安定的な漁業収入の向上を目指すため漁協及び関係機関と連携し、ヒジキ養殖及びカキ養殖を試行的に行い、平成28年度に本格的な操業開始を目指す。</li> </ul> <p>③【資源回復に向けた取組】</p> <p><b>《全ての漁業者》</b></p> <p>全漁業者は、アワビの種苗放流やガンガゼ駆除、沿岸清掃を実施し、水産資源の回復に務める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は、出漁、帰港時に減速航行12ノットから10ノット（2ノットの減速）に行い、基準年度に対し6%の燃油費の削減を目指す。</li> <li>・全漁業者は、船底とプロペラ等の清掃を年3回実施し、基準年度に対し2%の燃油費の削減を目指す。</li> <li>・漁協は、全ての漁業者と漁具、餌等の漁業資材の一括購入品目を調査し、県漁連と協議、連携し、コスト削減に務める。</li> <li>・一本釣り（イカ釣り含む）・延縄漁業4隻、アナゴ籠漁業1隻、計5隻の省エネグループが、省エネ機器等導入事業により省エネ機器を設置し、平均14%の燃油経費削減に取り組む。</li> <li>・漁協は、漁業者に対して省エネ機器の機関換装を推進し、燃油費の削減を促進する。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省燃油活動推進事業</li> <li>・省エネ機器等導入推進事業</li> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業</li> <li>・離島漁業再生支援交付金事業</li> <li>・21世紀の漁業担い手確保推進事業（県事業）</li> </ul>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①【鮮度向上維持及び魚価向上に向けた取組】  <b>《一本釣り（イカ釣り含む。）・延縄・採介藻漁業》</b>          ・サバは、各漁業者がそれぞれ箱立てしているが、出荷サイズが均一でなく、釣り上げ後の処理も漁業者により異なっているため、市場において低価で取引がされるケースが多い。このため、漁協は漁業者に対し船上での活メ、十分な氷水を張った保冷箱での保管を推進する勉強会を開催するとともにサイズを揃え、一箱当たり5kgとするよう出荷基準を定め、周知、徹底することで市場からの信用を高め、魚価の向上を目指す。また、今年度は神経締めを導入した高鮮度処理を試験的に実施し、平成29年度本格的な実施に向けて漁業者と協議、検討を行う。          ・イカは、漁協、漁業者が市場ニーズにあった出荷基準（箱の入り数、氷の度合い、イカの色、艶など）を市場調査し、その結果をとりまとめて改善案を検討整理して漁業者に周知、徹底することで市場評価を高める。また、市場と漁協が連携し出荷後の評価を確認し、漁協が評価に基づく改善点を整理して漁業者に対する指導を行い、出荷基準の更なる統一を図ることで魚価向上を目指す。また、漁協は流通業者に対し、出荷作業の際に箱が傾かないよう依頼する。</p> <p>・アカムツは、平成17年度から「紅瞳」と名打って主に福岡、金沢、東京方面へ出荷し高評価で流通している。しかし、連休や豊漁時に価格の低下を招いているため、漁協は新たに大阪方面へ販路を拡大することで価格の低価を防ぎ需要拡大を図ることとし、サンプル出荷や訪問営業に取り組む。併せて、市場ニーズに応じ4段もの小さいサイズも出荷することで需要度を広げ、漁業者の収入増を目指す。また、地元の加工業者が「のどぐろの開き」としてインターネットで販売を行っているが当該加工業者と連携することで「紅瞳」の価値を高める。          更なる知名度の向上のためポスター、卓上メモ、クリアフォルダーを活用し、市場や関係団体へPRする。</p> <p><b>《アナゴ籠漁業》</b>          ・アナゴは、活魚で福岡市場や地元業者へ出荷しており、出漁すると漁場で3日間滞在する場合もある。特に、夏場は高水温のためへい死することが多く収益の低下を招くため、漁船に冷却装置が未整備の4漁船に当該装置の設置を検討し、適切な水温管理とこまめな氷の補充により、生残率を高めることで、収益の向上を図る。</p> <p>②【新たな漁業への取組】  <b>《採介藻漁業（一本釣り兼業）》</b>          ・採介藻漁業者は、安定的な漁業収入の向上を目指すため漁協及び関係機関と連携し、ヒジキ養殖及びカキ養殖を試行的に行い、平成28年度に本格的な操業開始を目指す。</p> <p>③【資源回復に向けた取組】  <b>《全ての漁業者》</b>          全漁業者は、アワビの種苗放流やガンガゼ駆除、沿岸清掃を実施し、水産資源の回復に務める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>・全漁業者は、出漁、帰港時に減速航行12ノットから10ノット（2ノットの減速）に行い、基準年度に対し6%の燃油費の削減を目指す。          ・全漁業者は、船底とプロペラ等の清掃を年3回実施し、基準年度に対し2%の燃油費の削減を目指す。          ・漁協は、全ての漁業者と漁具、餌等の漁業資材の一括購入品目を調査し、県漁連と協議、連携し、コスト削減に務める。          ・一本釣り（イカ釣り含む。）・延縄漁業4隻、アナゴ籠漁業1隻、計5隻の省エネグループが、省エネ機器を活用し、平均14%の燃油経費削減に取り組む。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁協は、漁業者に対して省エネ機器の機関換装を推進し、燃油費の削減を促進する。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 省燃油活動推進事業</li> <li>・ 省エネ機器等導入推進事業</li> <li>・ 漁業経営セーフティーネット構築事業</li> <li>・ 離島漁業再生支援交付金事業</li> </ul>

3年目（平成28年度）

漁業収入向上のための取組	<p>①【鮮度向上維持及び魚価向上に向けた取組】</p> <p>《一本釣り（イカ釣り含む。）・延縄・採介藻漁業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サバは、各漁業者がそれぞれ箱立てしているが、出荷サイズが均一でなく、釣り上げ後の処理も漁業者により異なっているため、市場において低価で取引がされるケースが多い。このため、漁協は漁業者に対し船上での活〆、十分な氷水を張った保冷箱での保管を推進する勉強会を開催するとともにサイズを揃え、一箱当たり5kgとするよう出荷基準を定め、周知、徹底することで市場からの信用を高め、基準年度に対し1%の魚価の向上を目指す。また、今年度も神経締めを導入した高鮮度処理を試験的に実施し、平成29年度に本格的な実施に向けて漁業者と協議、検討を行う。</li> <li>・ イカは、漁協、漁業者が市場ニーズにあった出荷基準（箱の入り数、氷の度合い、イカの色、艶など）を市場調査し、その結果をとりまとめて改善案を検討整理して漁業者に周知、徹底することで市場評価を高める。また、市場と漁協が連携し出荷後の評価を確認し、漁協が評価に基づく改善点を整理して漁業者に対する指導を行い、出荷基準の更なる統一を図ることで基準年度に対し1%の魚価の向上を目指す。</li> <li>・ アカムツは、平成17年度から「紅瞳」と名打って主に福岡、金沢、東京方面へ出荷し高評価で流通している。しかし、連休や豊漁時に価格の低下を招いているため、漁協は新たに大阪方面へ販路を拡大することで価格の低価を防ぎ需要拡大を図ることとし、サンプル出荷や訪問営業に取り組む。併せて、市場ニーズに応じ4段ものの小さいサイズも出荷することで需要度を広げ、基準年度に対し1%の漁業収入増を目指す。また、地元の加工業者が「のどぐろの開き」としてインターネットで販売を行っているが当該加工業者と連携することで「紅瞳」の価値を高める。更なる知名度の向上のためポスター、卓上メモ、クリアフォルダーを活用し、市場や関係団体へPRする。</li> </ul> <p>《アナゴ籠漁業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アナゴは、活魚で福岡市場や地元業者へ出荷しており、出漁すると漁場で3日間滞在する場合もある。特に、夏場は高水温のためへい死することが多く収益の低下を招くため、漁船に冷却装置が未整備の4漁船に当該装置を設置し、適切な水温管理とこまめな氷の補充により、生残率を高めることで、基準年度に対し2%の収益の向上を図る。</li> </ul> <p>②【新たな漁業への取組】</p> <p>《採介藻漁業（一本釣り兼業）》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 採介藻漁業者は、安定的な漁業収入の向上を目指すため漁協及び関係機関と連携し、ヒジキ養殖及びカキ養殖を実施し、基準年度に対し1%の所得向上を図る。</li> </ul> <p>③【資源回復に向けた取組】</p> <p>《全ての漁業者》</p> <p>全漁業者は、アワビの種苗放流やガンガゼ駆除、沿岸清掃を実施し、水産資源の回復に務める。</p>
--------------	--

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全漁業者は、出漁、帰港時に減速航行12ノットから10ノット（2ノットの減速）に行い、基準年度に対し6%の燃油費の削減を目指す。</li> <li>・ 全漁業者は、船底とプロペラ等の清掃を年3回実施し、基準年度に対し2%の燃油費の削減を目指す。</li> <li>・ 漁協は、全ての漁業者と漁具、餌等の漁業資材の一括購入品目を調査し、県漁連と協議、連携し、コスト削減に務める。</li> <li>・ 一本釣り（イカ釣り含む。）・延縄漁業4隻、アナゴ籠漁業1隻、計5隻の省エネグループが、省エネ機器を活用し、平均14%の燃油経費削減に取り組む。</li> <li>・ 漁協は、漁業者に対して省エネ機器の機関換装を推進し、燃油費の削減を促進する。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業経営セーフティーネット構築事業</li> <li>・ 離島漁業再生支援交付金事業</li> </ul>

4年目（平成29年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①【鮮度向上維持及び魚価向上に向けた取組】</p> <p>《一本釣り（イカ釣り含む。）・延縄・採介藻漁業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サバは、各漁業者がそれぞれ箱立てしているが、出荷サイズが均一でなく、釣り上げ後の処理も漁業者により異なっているため、市場において低価で取引がされるケースが多い。このため、漁協は漁業者に対し船上での活メ、十分な氷水を張った保冷箱での保管を推進する勉強会を開催するとともにサイズを揃え、一箱当たり5kgとするよう出荷基準を定め、周知、徹底することで市場からの信用を高め、基準年度に対し2%の魚価の向上を目指す。</li> <li>漁協は、鮮度処理及び基準の統一化を図るため年1回、勉強会を開催する。</li> <li>・ イカは、漁協、漁業者が市場ニーズにあった出荷基準（箱の入り数、氷の度合い、イカの色、艶など）を市場調査し、その結果をとりまとめて改善案を検討整理して漁業者に周知、徹底することで市場評価を高める。また、市場と漁協が連携し出荷後の評価を確認し、漁協が評価に基づく改善点を整理して漁業者に対する指導を行い、出荷基準の更なる統一を図ることで基準年度に対し2%の魚価の向上を目指す。</li> <li>・ アカムツは、平成17年度から「紅瞳」と名打って主に福岡、金沢、東京方面へ出荷し高評価で流通している。しかし、連休や豊漁時に価格の低下を招いているため、漁協は新たに大阪方面へ販路を拡大することで価格の低価を防ぎ需要拡大を図ることとし、サンプル出荷や訪問営業に取り組む。併せて、市場ニーズに応じ4段もの小さいサイズも出荷することで需要度を広げ、基準年度に対し2%の漁業収入増を目指す。また、地元の加工業者が「のどぐるの開き」としてインターネットで販売を行っているが当該加工業者と連携することで「紅瞳」の価値を高める。</li> <li>更なる知名度の向上のためポスター、卓上メモ、クリアフォルダーを活用し、市場や関係団体へPRする。</li> </ul> <p>《アナゴ籠漁業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アナゴは、活魚で福岡市場や地元業者へ出荷しており、出漁すると漁場で3日間滞在する場合もある。特に、夏場は高水温のためへい死することが多く収益の低下を招くため、全ての漁船が冷却装置を活用し、適切な水温管理とこまめな氷の補充により、生残率を高めることで、基準年度に対し2%の収益の向上を図る。</li> </ul>
---------------------	---

	<p>②【新たな漁業への取組】 《採介藻漁業（一本釣り兼業）》 ・採介藻漁業者は、安定的な漁業収入の向上を目指すため漁協及び関係機関と連携し、ヒジキ養殖及びカキ養殖を拡大し、基準年度に対し2%の所得向上を図る。</p> <p>③【資源回復に向けた取組】 《全ての漁業者》 全漁業者は、アワビの種苗放流やガンガゼ駆除、沿岸清掃を実施し、水産資源の回復に務める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は、出漁、帰港時に減速航行12ノットから10ノット（2ノットの減速）に行い、基準年度に対し6%の燃油費の削減を目指す。</li> <li>・全漁業者は、船底とプロペラ等の清掃を年3回実施し、基準年度に対し2%の燃油費の削減を目指す。</li> <li>・漁協は、県漁連と連携し、漁具、餌等の漁業資材の一括購入を行うことで基準年度に対し1%のコスト削減を図る。</li> <li>・一本釣り（イカ釣り含む。）・延縄漁業4隻、アナゴ籠漁業1隻、計5隻の省エネグループが、省エネ機器を活用し、平均14%の燃油経費削減に取り組む。</li> <li>・漁協は、漁業者に対して省エネ機器の機関換装を推進し、燃油費の削減を</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業</li> <li>・離島漁業再生支援交付金事業</li> </ul>

5年目（平成30年度）

（最終年度であり、今までの成果を検証するとともに、取組内容を見直しつつ、引き続き以下の取組を確実に実施する。）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①【鮮度向上維持及び魚価向上に向けた取組】 《一本釣り（イカ釣り含む。）・延縄・採介藻漁業》 ・サバは、各漁業者がそれぞれ箱立てしているが、出荷サイズが均一でなく、釣り上げ後の処理も漁業者により異なっているため、市場において低価で取引がされるケースが多い。このため、漁協は漁業者に対し船上での活〆、十分な氷水を張った保冷箱での保管を推進する勉強会を開催するとともにサイズを揃え、一箱当たり5kgとするよう出荷基準を定め、周知、徹底することで市場からの信用を高め、基準年度に対し2%の魚価の向上を目指す。 漁協は、鮮度処理及び基準の統一化を図るため年1回、勉強会を開催する。 ・イカは、漁協、漁業者が市場ニーズにあった出荷基準（箱の入り数、氷の度合い、イカの色、艶など）を市場調査し、その結果をとりまとめて改善案を検討整理して漁業者に周知、徹底することで市場評価を高める。また、市場と漁協が連携し出荷後の評価を確認し、漁協が評価に基づく改善点を整理して漁業者に対する指導を行い、出荷基準の更なる統一を図ることで基準年度に対し2%の魚価の向上を目指す。 ・アカムツは、平成17年度から「紅瞳」と名打って主に福岡、金沢、東京方面へ出荷し高評価で流通している。しかし、連休や豊漁時に価格の低下を招いているため、漁協は新たに大阪方面へ販路を拡大することで価格の低価を防ぎ需要拡大を図ることとし、サンプル出荷や訪問営業に取り組む。併せて、市場ニーズに応じ4段ものの小さいサイズも出荷することで需要度を広げ、基準年度に対し4%の漁業収入増を目指す。また、地元の加工業者が「のどぐるの開き」としてインターネットで販売を行っているが当該加工業者と連携することで「紅瞳」の価値を高める。 更なる知名度の向上のためポスター、卓上メモ、クリアフォルダーを活用し、市場や関係団体へPRする。</p>
---------------------	---

	<p>《アナゴ籠漁業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アナゴは、活魚で福岡市場や地元業者へ出荷しており、出漁すると漁場で3日間滞在する場合もある。特に、夏場は高水温のためへい死することが多く収益の低下を招くため、全ての漁船が冷却装置を活用し、適切な水温管理とこまめな氷の補充により、生残率を高めることで、基準年度に対し3%の収益の向上を図る。</li> </ul> <p>②【新たな漁業への取組】</p> <p>《採介藻漁業（一本釣り兼業）》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採介藻漁業者は、安定的な漁業収入の向上を目指すため漁協及び関係機関と連携し、ヒジキ養殖及びカキ養殖を前年度より拡大し、基準年度に対し4%の所得向上を図る。</li> </ul> <p>③【資源回復に向けた取組】</p> <p>《全ての漁業者》</p> <p>全漁業者は、アワビの種苗放流やガンガゼ駆除、沿岸清掃を実施し、水産資源の回復に務める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は、出漁、帰港時に減速航行12ノットから10ノット（2ノットの減速）に行い、基準年度に対し6%の燃油費の削減を目指す。</li> <li>・全漁業者は、船底とプロペラ等の清掃を年3回実施し、基準年度に対し2%の燃油費の削減を目指す。</li> <li>・漁協は、県漁連と連携し、漁具、餌等の漁業資材の一括購入を行うことで基準年度に対し1%のコスト削減を図る。</li> <li>・一本釣り（イカ釣り含む）・延縄漁業4隻、アナゴ籠漁業1隻、計5隻の省エネグループが、省エネ機器を活用し、平均14%の燃油経費削減に取り組む。</li> <li>・漁協は、漁業者に対して省エネ機器の機関換装を推進し、燃油費の削減を促進する。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業</li> <li>・離島漁業再生支援交付金事業</li> </ul>

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄は適宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」欄に記載するのは国の支援措置に限らない。

（4）関係機関との連携

長崎県対馬振興局水産課、長崎県対馬水産業普及指導センター及び対馬市並びに県漁連などの関係団体と情報交換を密にすることで、市場ニーズを的確に把握し、漁業者と漁業者が連携しながら魚価向上に取り組むとともに、前記団体の指導を受けながら鮮度保持や販路拡大に向けた取り組みを行う。

4 目標

（1）数値目標

<p>漁業所得の向上    %以上</p>	<p>基準年</p>	<p>平成    年度    :</p>	<p>千円</p>
	<p>目標年</p>	<p>平成    年度    :</p>	<p>千円</p>

（2）上記の算出方法及びその妥当性

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。



## 5 関連施策

### 活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業	船底清掃及び減速航行による漁業コストの削減を図る。
省エネ機器等導入推進事業	省エネ機器を設置することによりグループ内の燃油コストを5%以上削減する。
漁業経営セーフティネット構築事業	国と漁業者が一体となり燃油コストを抑制することで、安定的な漁業経営を図る。
離島漁業再生支援交付金事業	漁場の生産力回復に向けた取り組みを実施し、漁業所得の向上を図る。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。

※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。